

対馬市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	36,416	29,863,002	348,037	5,721,862	19.2	20.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	567	2,298,630	355,809	965,830	3,620,269	6,385	6,132

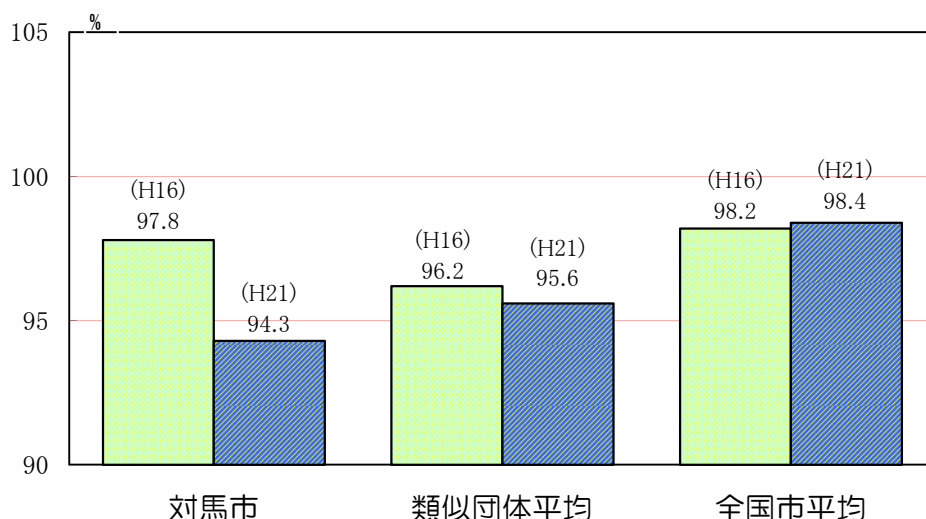
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- 職員給料の5%引き下げ（平成19年4月1日から実施）※教育委員会指導主事除く
- 管理職手当の支給率を次のとおり引き下げ（平成19年4月1日から実施）

役職	引き下げ前	引き下げ後
部長級	給料月額の10%	給料月額の7.5%
次長級	給料月額の8%	給料月額の6%
課長級	給料月額の7%	給料月額の5%

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
対馬市	43.9 歳	326,464 円	379,777 円	354,745 円
長崎県	43.8 歳	353,220 円	447,815 円	389,745 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	328,447 円	379,013 円	355,660 円

②技能労務職

区分	公務員				民間		参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種・平均年齢 (B)	
対馬市	52.3歳	25人	355,984円	373,407円	360,888円	—	—
うち用務員	52.2歳	21人	358,539円	375,568円	362,544円	用務員 54.5歳	214,000円 1.75
うち調理員	*	*	*	*	*	—	—
うち道路工手	*	*	*	*	*	—	—
長崎県	47.3歳	464人	322,954円	381,305円	349,303円	—	—
類似団体	48.2歳	32人	305,088円	329,184円	318,612円	—	—
国	49.2歳	4,429人	285,548円	—	322,737円	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
対馬市	—	—	—
うち用務員	5,963,954円	3,027,000円	1.97
うち調理員	—	—	—
うち道路工手	—	—	—

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は個人情報特定されるため、平均給与月額の欄をアスタリスク(*)としています。

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18年～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤奨手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。民間データは(平成18年～20年の3ヶ年平均)

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
対馬市	50.8 歳	407,042 円	481,812 円
長崎県	43.8 歳	395,209 円	458,132 円
類似団体	43.9 歳	328,254 円	347,062 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には通勤手当、時間外勤務手当及び特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		対馬市	長崎県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	135,600円	154,300円	—
	中学卒	—	139,700円	—
教育職	大学卒	192,800円	192,800円	—
	短大卒	164,400円	168,600円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額額の状況（21年4月1日現在）

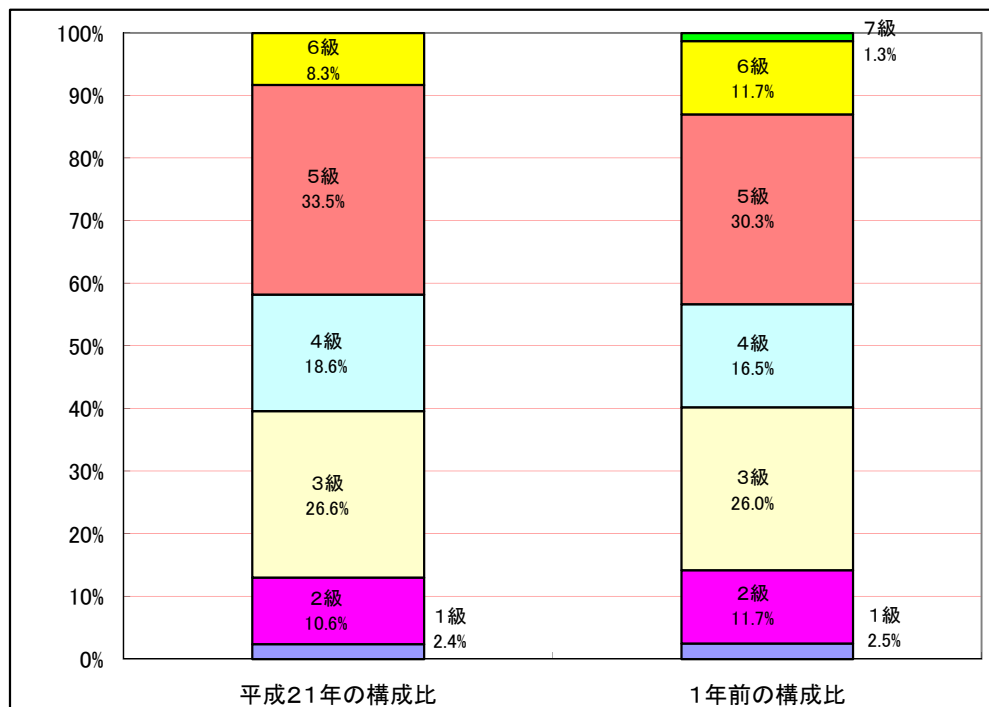
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,500円	304,700円	359,300円
	高校卒	207,000円	268,200円	304,700円
技能労務職	高校卒	200,000円	245,300円	283,200円
	中学卒	—円	—円	—円
教育職	大学卒	286,600円	343,300円	375,700円
	短大卒	255,500円	317,000円	357,900円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・本部長		0.0%
6級	理事・部長・本部長	31人	8.3%
5級	参事・主幹・課長・副本部長	126人	33.5%
4級	副参事・課長補佐	70人	18.6%
3級	主任・係長	100人	26.6%
2級	主事・技師	40人	10.6%
1級	主事・技師	9人	2.4%

(注) 1 対馬市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
21年度	職 員 数	A 646 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数	B 32 人
	比 率 B/A	5.0% %
20年度	職 員 数	A 686 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数	B 62 人
	比 率 B/A	9.0% %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

対 馬 市	長 崎 県	国
1人当たり平均支給額（20年度） 1,659 千円	1人当たり平均支給額（20年度） 1,850 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

対 馬 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (5%～50%加算)			その他の加算措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 835 千円 27,699 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績（20年度決算）		8,663 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）		46,827 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度）		27.0 %	
手当の種類（手当数）		12種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	徴税吏員	市税等の徴収、滞納処分	1日 500円
感染症等防疫作業手当	業務に従事した職員	感染症患者等の救護、消毒又は伝染病菌を有する家畜の防疫作業	1日 3,000円
犬猫等死体処理作業手当	業務に従事した職員	犬猫等の死体処理業務	1件 500円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行路病人・死亡人取扱作業手当	業務に従事した職員	行旅死亡人、漂流死体及び身寄りのない者等の死亡の処理	1日 6,000円
機械操作手当	業務に従事した職員	庁舎内のボイラー、冷凍機の運転	月 4,000円
廃棄物処理業務手当	業務に従事した職員	廃棄物処理業務	月 5,000円
介護手当	介護士	特別養護老人ホームに勤務し入所者の介護に従事	月 5,000円
消防業務手当	消防士	夜間勤務	1夜 400円
火災等出動手当	消防士	水火災、その他の災害又は警戒業務	1回 300円
救急出動手当	消防士	救急出動業務	1回 200円
感染症搬送手当	業務に従事した職員	感染症患者又は感染症の疑いのある患者の搬送	1回 300円
社会福祉業務手当	福祉事務所に勤務する現業業務職員及び査察指導業務に従事する職員	査察指導業務	月 5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	60,540千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	95千円
支給実績（19年度決算）	48,075千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	79千円

(6) その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たりの 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ	-	120,071千円	251,722円
	その他の扶養親族 6,500円				
	配偶者がいない場合は扶養親族のうち1人について 11,000円				
	加算(特定扶養) 5,000円				
	(満16歳の年度初めから満22歳までの年度末までの子に加算)				
住居手当	借家・借間住居者 家賃23,000円以下の場合 家賃月額-12,000	同じ	-	45,812千円	107,540円
	家賃23,000円を超える場合 (家賃月額-23,000) × 1/2+11,000円 (最高27,000円)				
	持家住居者 月額 3,000円	異なる	新築又は購入後5年に限り2,500円		
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額	異なる	交通用具利用の支給額片道2km以上～65キロkm以上2,000円～24,500円	92,502千円	173,224円
	交通用具利用者 片道2km以上～65キロkm以上 3,300円～57,500円				

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たりの 平均支給年額 (20年度決算)
管理職手当	支給額 部長級 給与月額×7.5% 次長級 給与月額×6% 課長級 給与月額×5%	異なる	俸給の特別調整額として官職に応じ支給	26,877千円	227,774円
休日勤務手当	支給額 勤務1時間あたりの給与額× 135/100×時間外勤務時間数	異なる	勤務1時間あたりの給与額の算出方法が相違	7,497千円	115,336円
夜間勤務手当	支給額 勤務1時間あたりの給与額× 25/100×勤務時間数	異なる		9,379千円	117,233円
特勤手当	教育委員会の指導主事 (給料+扶養手当)×12/100	同じ	-	7,658千円	1,094,068円
準特勤手当	教育委員会の指導主事に対して着任後3年以内の期間支給 (給料+扶養手当)×4/100	同じ			
教員特別手当	教育委員会の指導主事に支給 月額2万200円を超えない範囲	-	-	1,490千円	212,914円
宿日直手当	職員が勤務した場合 1回4,200円を支給	異なる	特別宿日直勤務に対する支給なし	-	-
管理職特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等に勤務した管理職に支給 支給額1回につき8,000円以内	同じ	-	-	-
単身赴任手当	支給額 23,000円 職員の住居と配偶者の住居間の距離が100km以上の場合、距離により6,000円～45,000円の加算あり	同じ	-	8,170千円	226,944円

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

区分	給料月額等	額	等
給料	市区町村長	560,000円 (720,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000円/259,000円
	副市長	489,600円 (551,000円)	769,000円/249,000円
	収入役	17年7月より廃止 (-円)	-円/-円
報酬	議長	342,000円 (360,000円)	598,000円/230,000円
	副議長	290,700円 (306,000円)	522,000円/200,000円
	議員	273,600円 (288,000円)	465,000円/180,000円
期末手当	市区町村長 助収入役	(20年度支給割合) 3.35月分	
	議長 副議長 議員	(20年度支給割合) 3.35月分	
	退職手当	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
退職手当	市区町村長	給料月額×在職年数×600/100	17,280千円 任期毎
	副市長	給料月額×在職年数×360/100	7,934千円 任期毎
	収入役	17年7月より廃止	
	備考		

- (注) 1 平成19年4月より市長の給料を、合併当時の給料(800千円)の80%、副市長も同様に合併当時の給料(612千円)の20%を減額しています(市長については平成20年4月より30%の減額)。また、議長、副議長及び議員についても、平成19年4月1日より報酬の5%減額を実施しております。()内は、減額措置を行う前の金額である。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

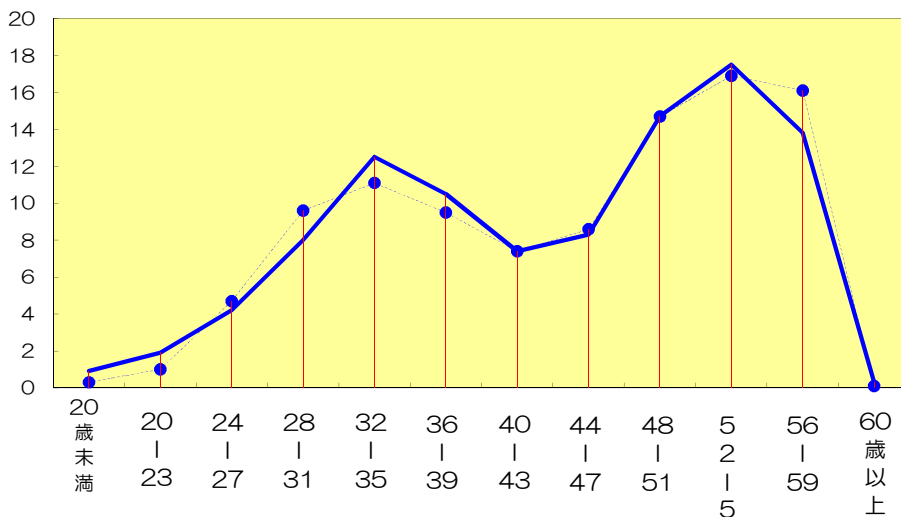
(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成20年	平成21年			
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	119	117	△2	組織改正
	税務	32	34	2	徴収率向上改善
	民生	88	79	△9	社会福祉施設職員退職不補充
	衛生	68	62	△6	組織改正
	労働			0	
	農林水産	47	44	△3	組織改正
	商工	23	19	△4	組織改正
	土木	41	33	△8	事業規模縮小
	計	423	393	30	<参考> 人口1万人当たり職員数 107.92 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.32 人)
	教育部門	100	94	△6	退職不補充
	消防部門	83	81	△2	新規採用者抑制
小 計	606	568	△8	<参考> 人口1万人当たり職員数 155.98 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 96.38 人)	
公営企業等会計部門	水道	20	20	0	
	交通	2	2	0	
	その他	59	57	△2	組織改正
	小 計	81	79	△2	
合 計	687	647	△40	<参考> 人口1万人当たり職員数 177.67 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む)
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)

% 構成比 1年前の構成比



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 6	人 12	人 27	人 52	人 81	人 68	人 48	人 54	人 95	人 113	人 89	人 2	人 647

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
793 人	660 人	133 人	16.8 %

(参考) 対馬市行財政改革大綱における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	計画期間内に職員数を660名以下とし、最終的な職員数を450名以下とすることを目標としています。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	数値目標
一般行政	職員数	506	487	457	423	393	—	407
	増減		△19	△30	△34	△30	△113 (114.1%)	△99
教 育	職員数	119	113	110	100	94	—	101
	増減		△6	△3	△10	△6	△25 (138.9%)	△18
消 防	職員数	80	80	82	83	81	—	87
	増減		0	2	1	△2	1 (14.3%)	7
公 営 企 業 等 会 計	職員数	88	87	84	81	79	—	65
	増減		△1	△3	△3	△2	△9 (39.1%)	△23
計	職員数	793	767	733	687	647	—	660
	増減		△26	△34	△46	△40	△146 (109.8%)	△133

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 221,291	千円 12,550	千円 49,757	% 22.5	% 23.6

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 7	千円 23,631	千円 3,531	千円 9,760	千円 36,922	千円 5,275

(参考) 類似団平均 一人当たり給与費
千円 6,781

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
対馬市	39.1 歳	287,531 円	439,551 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円
事業者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

対馬市水道事業	対馬市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(20年度) 1,394 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,659 千円
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

対馬市水道事業			対馬市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (5%~50%加算)			その他の加算措置 (5%~50%加算)		
1人当たり平均支給額	支給実績なし		1人当たり平均支給額	835 千円	27,699 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当 制度なし

才 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	265千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	38千円
支給実績（19年度決算）	159千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	32千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たりの 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	同じ	-	650千円	216,500円
	その他の扶養親族	6,500円				
	配偶者がいない場合は扶養親族のうち1人について	11,000円				
	加算(特定扶養)	5,000円				
	(満16歳の年度初めから満22歳までの年度末までの子に加算)					
住居手当	借家・借間住居者 家賃23,000円以下の場合 家賃月額-12,000		同じ	-	950千円	158,333円
	家賃23,000円を超える場合 (家賃月額-23,000) × 1/2+11,000円 (最高27,000円)					
	持家住居者 月額 3,000円					
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額		同じ	-	1,064千円	177,267円
	交通用具利用者 片道2km以上～6.5km以上 3,300円～57,500円					
管理職手当	支給額 部長級 給与月額×7.5% 次長級 給与月額×6% 課長級 給与月額×5%		同じ	-	603千円	301,496円